

先 駆

66・7・5
26号

1部 20円
25号分 400円(千共)

先 駆 社
東京本社 東京都千代田区
神田駿河台3の2
東京ビル内 (751) 7213
大阪支社 大阪府福島区
洲上3の3土寅ビル内
(458) 0235
京都支社 京都市左京区下
鴨宮崎町128の29
振替 東京 64937
編集発行人 正木 真一

すべての工場、地域、学園に
共産主義者同盟を
組織せよ！
共産主義者同盟統一委員会

侵略の 共同謀議

ハノイ爆撃下の日米会議

さる六月二十九、三十の二日、アメリカは北ベトナムのハノイ・ハイオンの燃料貯蔵庫に大規模な爆撃を加えた。狂気じみたシヨソソの大砲は、わざわざ「米軍は北ベトナムに対する激しい爆撃を続ける」と、声明を発表した。そして、わが権外相は、三十日の参院決算委員会で「ハノイ地区の爆撃は必要でないものであり、米軍に中止を申し入れるつもりはない」と答弁した。ちなみに、米軍の最も理解者である英国のウィルソン首相でさえ、ハノイ爆撃を支持せずと表明、カナダも同様の態度を示した。

われわれは、今回の米軍によるハノイ爆撃といったベトナム戦争の拡大は単なるシヨソソのあせりだとか、最後のあがきであるとかいった楽観的な見方をとるわけにはいかない。ベトナム戦争の拡大は、いまや米国の経済にとって重要な原動力となっているのみならず、更に政治的には米国内における右派強硬派のフシヨシの支持を高める一助となっている。

われわれは、今回の米軍によるハノイ爆撃といったベトナム戦争の拡大は単なるシヨソソのあせりだとか、最後のあがきであるとかいった楽観的な見方をとるわけにはいかない。ベトナム戦争の拡大は、いまや米国の経済にとって重要な原動力となっているのみならず、更に政治的には米国内における右派強硬派のフシヨシの支持を高める一助となっている。

怒りを反帝へ

東南ア狙う日帝の暴露を

この長期化こそ米独占資本にとって、かつて北ベトナム爆撃の暴露をめぐって対米輸出が超額となり、

第二次共産主義者同盟建設のために

わが同盟と共産主義者同盟・黎明派の諸君との間に開始された単一共産主義者同盟再建の事業は、いまや具体的な形をとりつつある。この結果、外貨不足に陥りかねない東南アジアの諸国にわたる相互討論の過程で、われわれは、原則的一致をえたのみならず、きわめて具体的な諸問題にわたって一致をみだした。しかし、今シリーズで三回にわたって論じてきたように、若干の根本点における一致が残されている。三回にわたるシリーズはかかる点を鮮明に示しつつ、克服するための努力をなしたと確認するが、問題点はなお残されている。そこで単一共産主義者同盟再建の事業のために、黎明派の諸君は、残された問題点の同志的提議を試みた。

危機における日本資本主義

それをいかにとらえるか

マルクス主義戦線派批判

上「巨額の外貨資金を必要とする」とドルボンド体制の動揺とこれにともなう国際金融の逼迫の結果、外貨不足に陥りかねない東南アジアの諸国にわたる相互討論の過程で、われわれは、原則的一致をえたのみならず、きわめて具体的な諸問題にわたって一致をみだした。しかし、今シリーズで三回にわたって論じてきたように、若干の根本点における一致が残されている。三回にわたるシリーズはかかる点を鮮明に示しつつ、克服するための努力をなしたと確認するが、問題点はなお残されている。そこで単一共産主義者同盟再建の事業のために、黎明派の諸君は、残された問題点の同志的提議を試みた。

共産主義者同盟統一委員会
関西地方委員会機関誌

烽火

- 政治情勢の特質と我々の目標
- 労働運動の転機と今春闘
- 労組活動家の当面する任務
- プロレタリアの独裁

発売中 200

この日帝のアジア政策に反対し、つ、アメリカのベトナム侵略に対しても日帝との闘いを媒介して新たな闘争を組織しなければならぬ。

労研、各地で反対に立つ

処分撤回と取引した民同

労対部・全電通委員会

全電通中央は、六月五日、次の取引協定を行なった。すなわち

① 労研は、昨春闘争でなくなった一六万処分を来年六月一日に撤回するかわりに、組合側は労研と次の五条件を協定するものである。

- ① 五条件というのは、
- ② パルチザン闘争【処分抗議のためにあみだされた職場長期抵抗闘争】は今後おこなわれぬ。
- ③ 合理化計画については、過去に締結した基本的な事項については努力する。
- ④ 中央協約と異なる内容の協約類については、その基本的方針を早急に検討する。地方交渉でもその基本的解決策について検討し、固執を断つ。
- ⑤ 長期手当については、通期調整する。
- ⑥ 勤続成績優秀者(二〇%)以内には、一〇%以内の増額
- ⑦ 勤続成績不良者(二〇%)以内には、一〇%以内の減額
- ⑧ 年齢六〇歳以上は、定年を停止する

この協定内容を検討してゐる

僅差で承認 職場から協定反対

電通民同中央は、大会直前に処分撤回のための取引を提案。これには、民同内部でも大混乱。大会では、まず職場討論を経て大会を開くべしという流儀提案が出され、これが、一六五対二五六決。ついで、処分撤回のかわりに結んだドレイ協定への賛否採決が行な

に、①項の「パルチザン闘争」は、職場闘争復活の契機となり、闘われたい。②項は、差別支配への屈服であり、公社のパルチザン闘争を布石とするべきである。

六月一日実害回復というものは、事実上、来春闘争のストを放棄することである。

六月四日医大・東大・京大・阪大・岡大等全国十数大学病院において「無給医闘争」の一環として「無給医」の闘争が展開された。

無給医闘争の展開

六月四日医大・東大・京大・阪大・岡大等全国十数大学病院において「無給医」の闘争が展開された。

長期に突入する段階から、大学医局に依拠した医局闘争が展開された。

学病院は異常な勢いで拡張され、しかも構造的に不況は第三種公共部門に波及し、医局闘争が展開された。

必要がある。この闘争は大きく発展する可能性をもち、一つには、大学病院で働く多くの医師が無給であるという問題は、医療という生命に関わるものとして国民大衆を巻きこむ以上、大衆を味方にするものである。

各病院に左翼フラクを 6.24無給医闘争を更に深化させ

共産主義者同盟東京大学細胞

大学外の病院が彼らの診療研究を満足せしめない事実、医局の前進代人間関係を基盤とした医師に対する労務管理、現在の日本の医療体系の矛盾の総体的反映として

政府はこれを維持し、長期的には国立病院中心のイメージをもつつも、現実医師がフルタイムに勤務する方向に当面の政策を大幅に拡張する方向に当面の政策を転換した。そして現在、各地の大

式会社化)路線をいちはやくうちだし、六四年には、春闘の政治闘争だ。同盟電通各細胞及び労研の闘争は、まさに重大である。細胞及び労研は、ドレイ協定絶対反対の闘いを軸として、この闘争に力をこめて、(一七)四にこたえる。

▲現在の闘いの基本的性格

われわれはインスターン闘争・無給医闘争を次の二つの視点から分析しなければならないと考える。

▲今後の闘いの方向性

▲国家の医療政策の推移

明治以来の医療政策は、この大学医局に依拠して展開されてきた。しかし、昭和三十年来高度成

おこたわり

電通労研機関誌

大阪ロオケン 50円

大 阪 電 信 ・ 市 外 労 研 誌

電 通 労 研 50円

東 京 労 研 誌

赤光 社会主義学生同盟中央機関誌

第21号 特集 <12月全学連再建のために>

7月13日発行予定 50円